

決算公告

第116期

自 2024年4月1日

至 2025年6月30日

岩崎通信機株式会社

貸借対照表

(2025年6月30日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	23,616	流動負債	3,285
現金及び預金	11,077	買掛金	1,013
受取手形	91	短期借入金	735
電子記録債権	590	未払金	358
売掛金	3,020	未払費用	246
商品及び製品	1,513	契約負債	515
仕掛品	1,032	未払法人税等	31
原材料及び貯蔵品	2,099	賞与引当金	168
短期貸付金	4,000	製品保証引当金	99
その他	191	その他	117
貸倒引当金	△1	固定負債	2,840
固定資産	10,308	退職給付引当金	2,546
有形固定資産	6,567	その他	293
建物	2,170	負債合計	6,126
構築物	107	(純資産の部)	
機械及び装置	497	株主資本	27,748
工具、器具及び備品	454	資本金	7,882
土地	3,329	資本剰余金	8,799
その他	7	資本準備金	8,799
無形固定資産	283	利益剰余金	11,066
ソフトウェア	243	利益準備金	1,037
その他	40	その他利益剰余金	10,029
投資その他の資産	3,457	圧縮積立金	2,321
投資有価証券	1,951	繰越利益剰余金	7,708
関係会社株式	848	評価・換算差額等	50
その他	690	その他有価証券評価差額金	50
貸倒引当金	△33	純資産合計	27,798
資産合計	33,924	負債純資産合計	33,924

損益計算書

(自 2024年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

科目	金額
売上収益	21,023
売上原価	13,977
売上総利益	7,046
販売費及び一般管理費	7,207
営業損失(△)	△160
営業外収益	312
受取利息	21
受取配当金	149
出資金運用益	48
受取地代家賃	40
受取手数料	33
その他	18
営業外費用	43
支払利息	18
為替差損	3
保険解約損	17
その他	5
経常利益	107
特別利益	2,352
固定資産売却益	617
投資有価証券売却益	1,089
抱合せ株式消滅差益	646
特別損失	1,677
固定資産売却損	278
投資有価証券売却損	15
棚卸資産廃棄損	848
退職給付費用	535
税引前当期純利益	781
法人税、住民税及び事業税	1,175
法人税等調整額	△3,361
当期純利益	2,967

個別注記表

重要な会計方針に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

a. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

b. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、匿名組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

(2) 棚卸資産

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

(3) 製品保証引当金

無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

一部の退職給付制度は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 商品及び製品の販売

トータルコミュニケーションズカンパニーにおいて情報通信機器の販売、T&Mカンパニーにおいて電子計測器、電子部品の販売等を行っています。これらの商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しています。

(2) 請負契約

クラウドソリューションカンパニーにおいてコンタクトセンターソリューション、インキュベーションカンパニーにおいて受託生産等の請負契約を締結しています。当該請負契約については、主に成果物を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しています。

5. 決算日の変更

当社は、決算日を3月31日としていましたが、親会社と決算期を統一するため、2024年12月23日開催の臨時株主総会の決議により、決算日を6月30日に変更しています。

この変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度の期間は、2024年4月1日から2025年6月30日の15か月間となっています。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|-----------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 15,849百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 4,041百万円 |
| 短期金銭債務 | 786百万円 |

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
棚卸資産評価損	233百万円
棚卸資産廃棄損	411百万円
退職給付引当金	799百万円
退職給付信託	246百万円
その他	164百万円
繰延税金資産小計	1,854百万円
評価性引当額	△430百万円
繰延税金資産合計	1,423百万円
繰延税金負債	
圧縮積立金	△1,067百万円
その他有価証券評価差額金	△23百万円
繰延税金負債合計	△1,090百万円
繰延税金資産（負債）の純額	333百万円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	あいホールディングス(株)	(被所有) 直接100.0	役員の兼任	資金の貸付け	4,000	短期貸付金	4,000
				有価証券の 売却 売却代金 売却益	186 133	- -	- -

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 資金の貸付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。なお、担保の受入れはしていません。
- 有価証券の売却価格は、取引直近日の東京証券取引所の終値により決定しており、支払条件は一括現金払いです。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	東通工業(株)	(所有) 直接100.0	当社製品の修理 役員の兼任	資金の借入 れ	—	短期借入金	470

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。なお、担保の提供はしていません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,883.37円

2. 1株当たり当期純利益 200.33円